



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 上組
コード番号 9364 URL <http://www.kamigumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 久保 昌三
(氏名) 岸野 保宏
配当支払開始予定日

TEL 078-271-5119
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	219,508	13.2	21,672	14.9	23,048	15.7	12,854	14.2
22年3月期	193,870	△11.0	18,869	△10.4	19,928	△11.7	11,254	△13.1

(注) 包括利益 23年3月期 11,787百万円 (△5.8%) 22年3月期 12,510百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	49.06	—	5.2	7.8	9.9
22年3月期	42.48	—	4.7	7.0	9.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 253百万円 22年3月期 168百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	303,483	250,315	82.5	970.67
22年3月期	289,185	244,052	84.4	929.40

(参考) 自己資本 23年3月期 250,277百万円 22年3月期 244,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	21,775	△18,884	△5,143	26,137
22年3月期	21,211	△13,313	△4,508	28,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	8.50	8.50	2,231	20.0	0.9
23年3月期	—	—	—	8.50	8.50	2,191	17.3	0.9
24年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		16.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,300	5.0	11,200	2.1	11,500	△1.8	6,800	6.0	26.37
通期	230,000	4.8	23,200	7.0	24,100	4.6	14,300	11.2	55.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	274,345,675 株	22年3月期	274,345,675 株
② 期末自己株式数	23年3月期	16,504,375 株	22年3月期	11,794,848 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	262,005,537 株	22年3月期	264,962,626 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年3月期	202,044	11.4	21,143	13.3	22,791	12.6	12,794	9.4	
22年3月期	181,395	△11.7	18,669	△10.4	20,242	△10.1	11,691	△10.6	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	48.83	—
22年3月期	44.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	293,885	247,688	84.3	960.62
22年3月期	283,852	241,342	85.0	919.22

(参考) 自己資本 23年3月期 247,688百万円 22年3月期 241,342百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	103,200	3.5	11,700	△0.3	7,100	9.0	27.54
通期	211,100	4.5	23,900	4.9	14,400	12.6	55.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やアジア諸国の需要拡大により景気の持ち直しの動きがみられたものの、デフレ基調が続くなか依然として雇用情勢は厳しく、円高の進行や資源価格の高騰に加え、本年3月には東日本大震災が発生するなど先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、輸入貨物は回復傾向にあるものの、海外景気の減速や震災の影響による輸出環境の悪化など、経営環境は厳しい状態が継続しました。

このような状況下にあつて当社グループは顧客のニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、経営の多角化を図るため、当期に岩川醸造株式会社の全株式を取得し、当社の連結子会社に加え、さらに組織の効率化、活性化と併せて、徹底したコストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における作業収入は前連結会計年度に比べて13.2%増収の2,195億8百万円となりました。また、作業原価は作業収入の伸長による外注作業費等が1,831億63百万円と前連結会計年度に比べて13.8%増加となりましたが、販売費及び一般管理費は4.2%増加の146億72百万円にとどまりましたことから、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度に比べて14.9%増益の216億72百万円、経常利益は15.7%増益の230億48百万円となり、震災による設備の修繕費用等5億39百万円を特別損失に計上したものの当期純利益は前連結会計年度に比べて14.2%増益の128億54百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業部門におきましては、国内需要の緩やかな回復に伴い、荷動きも活発となり、港湾貨物を中心に製鉄原料、飼料、コンテナなど輸出入貨物の取扱いや倉庫保管、陸上貨物輸送、工場内物流等が増加したことから、国内物流事業部門の作業収入は前連結会計年度に比べて11.5%増収の1,867億48百万円、セグメント利益は18.4%増益の192億32百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業部門におきましては、製鉄製品を中心とした国際複合一貫輸送貨物の取扱い及びそれらの付帯作業が増加したことから、国際物流事業部門の作業収入は前連結会計年度に比べて8.7%増収の267億43百万円、セグメント利益は5.5%減益の9億30百万円となりました。

[その他事業]

その他事業部門におきましては、民間設備投資は持ち直し建設資材の販売が増加するなど増収となったものの、重量貨物運搬部門において低調な取扱いを余儀なくされたことから、その他事業部門の作業収入は前連結会計年度に比べて32.1%増収の172億58百万円、セグメント利益は9.5%減益の13億74百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気はアジアを中心に回復の傾向にありますが、為替不安や資源価格の高騰に加え東日本大震災の影響による電力不足、工場の操業短縮・停止による減産が懸念されるなど、景気を取り巻く環境は、依然として不安定要素を含み、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

物流業界におきましても、物流需要の好転にはまだまだ時間を要し、減少した貨物を巡る受注競争はさらに激化し、厳しい経営環境が継続するものと予測されます。

このような環境下にあつて当社グループは、顧客ニーズに最適な物流をデザインする「上組デザイン物流」のさらなる深化と提案型営業を推進することにより、グローバル・ロジスティックスの構築を目指すとともに、不動産賃貸をはじめ酒類の製造販売や農業分野等、新規参入事業へのさらなる注力により経営の多角化を図り継続的な成長と企業価値の一層の向上にまい進する所存であります。

平成24年3月期の連結業績予想といたしまして、作業収入2,300億円、営業利益232億円、経常利益241億円、当期純利益143億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、「現金及び預金」が減少したものの、「受取手形及び営業未収金」並びに「有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて、142億97百万円増加の3,034億83百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、「支払手形及び下払未払金」並びに「未払法人税等」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて80億34百万円増加の531億67百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、控除項目である「自己株式」が増加しましたが、当期純利益による「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて62億63百万円増加の2,503億15百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ純支出となりました結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて、22億67百万円減少の261億37百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益221億52百万円、減価償却費96億73百万円、法人税等の支払額77億45百万円などにより、217億75百万円の純収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有価証券の取得による支出225億円及び固定資産の取得による支出97億円、有価証券の売却による収入185億円などにより、188億84百万円の純支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は自己株式の取得による支出32億86百万円、配当金の支払額22億31百万円などにより、51億43百万円の純支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	81.2	81.8	83.9	84.4	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.9	75.8	62.1	68.3	60.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41,326.2	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、更なる収益の拡大と株主価値の増大を目指し、業績ならびに経営環境の変化に配慮しつつ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本方針としております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、主に新規事業の開拓や成長事業分野への設備投資および情報化投資などの原資として活用させていただく所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たり8円50銭とさせていただきます予定であります。

また、次期につきましては、円高の進行や東日本大震災の影響などにより、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、安定的な配当の継続を基本に、年間配当につきましては、1株当たり9円00銭とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題につきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kamigumi.co.jp/ir/material.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,405	16,637
受取手形及び営業未収金	35,567	42,185
有価証券	12,612	16,199
貯蔵品	272	—
たな卸資産	—	1,550
繰延税金資産	1,819	1,681
その他	14,409	15,830
貸倒引当金	△59	△66
流動資産合計	83,028	94,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 97,107	※1 93,641
機械装置及び運搬具（純額）	※1 12,115	※1 9,996
土地	64,832	67,671
建設仮勘定	821	4,011
その他（純額）	※1 619	※1 721
有形固定資産合計	175,496	176,041
無形固定資産	6,312	6,560
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 15,604	※2 17,876
長期貸付金	804	592
繰延税金資産	3,376	3,833
その他	※2 4,620	※2 4,809
貸倒引当金	△59	△251
投資その他の資産合計	24,347	26,860
固定資産合計	206,157	209,463
資産合計	289,185	303,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び下払未払金	19,593	24,683
未払法人税等	4,372	5,555
賞与引当金	182	188
災害損失引当金	—	530
繰延税金負債	0	1
その他	8,397	9,751
流動負債合計	32,547	40,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
固定負債		
退職給付引当金	11,895	11,436
役員退職慰労引当金	29	29
船舶特別修繕引当金	1	3
繰延税金負債	91	154
その他	568	832
固定負債合計	12,586	12,455
負債合計	45,133	53,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	191,364	201,986
自己株式	△8,084	△11,371
株主資本合計	241,776	249,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,444	1,555
為替換算調整勘定	△206	△390
その他の包括利益累計額合計	2,237	1,165
少数株主持分	37	38
純資産合計	244,052	250,315
負債純資産合計	289,185	303,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
作業収入	193,870	219,508
作業原価	160,916	183,163
作業総利益	32,954	36,345
販売費及び一般管理費	※1 14,085	※1 14,672
営業利益	18,869	21,672
営業外収益		
受取利息	114	166
受取配当金	223	250
受取地代家賃	271	268
持分法による投資利益	168	253
その他	350	484
営業外収益合計	1,128	1,424
営業外費用		
為替差損	23	23
その他	46	24
営業外費用合計	69	48
経常利益	19,928	23,048
特別利益		
固定資産売却益	※2 36	※2 87
国庫補助金	—	249
特別利益合計	36	336
特別損失		
固定資産除売却損	※3 218	※3 456
投資有価証券評価損	15	232
ゴルフ会員権売却損	25	—
ゴルフ会員権評価損	3	3
災害による損失	—	539
特別損失合計	262	1,232
税金等調整前当期純利益	19,701	22,152
法人税、住民税及び事業税	8,161	8,917
法人税等調整額	284	379
法人税等合計	8,446	9,296
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,855
少数株主利益	0	1
当期純利益	11,254	12,854

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△888
為替換算調整勘定	—	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△99
その他の包括利益合計	—	※2 △1,068
包括利益	—	※1 11,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,785
少数株主に係る包括利益	—	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,642	31,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,642	31,642
資本剰余金		
前期末残高	26,854	26,854
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,854	26,854
利益剰余金		
前期末残高	181,360	191,364
当期変動額		
連結範囲の変動	1,008	—
剰余金の配当	△2,259	△2,231
当期純利益	11,254	12,854
当期変動額合計	10,003	10,622
当期末残高	191,364	201,986
自己株式		
前期末残高	△5,835	△8,084
当期変動額		
自己株式の取得	△2,248	△3,286
当期変動額合計	△2,248	△3,286
当期末残高	△8,084	△11,371
株主資本合計		
前期末残高	234,021	241,776
当期変動額		
連結範囲の変動	1,008	—
剰余金の配当	△2,259	△2,231
当期純利益	11,254	12,854
自己株式の取得	△2,248	△3,286
当期変動額合計	7,755	7,335
当期末残高	241,776	249,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	986	2,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,457	△888
当期変動額合計	1,457	△888
当期末残高	2,444	1,555
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	△183
当期変動額合計	△206	△183
当期末残高	△206	△390
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	986	2,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,251	△1,072
当期変動額合計	1,251	△1,072
当期末残高	2,237	1,165
少数株主持分		
前期末残高	36	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	37	38
純資産合計		
前期末残高	235,044	244,052
当期変動額		
連結範囲の変動	1,008	—
剰余金の配当	△2,259	△2,231
当期純利益	11,254	12,854
自己株式の取得	△2,248	△3,286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,252	△1,071
当期変動額合計	9,007	6,263
当期末残高	244,052	250,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,701	22,152
減価償却費	10,084	9,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△341	△458
受取利息及び受取配当金	△338	△416
持分法による投資損益 (△は益)	△168	△253
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	232
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	25	—
ゴルフ会員権評価損	3	3
災害損失	—	539
有形固定資産除売却損益 (△は益)	181	369
売上債権の増減額 (△は増加)	△475	△6,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35	△1,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	842	5,107
その他	△420	248
小計	29,139	29,123
利息及び配当金の受取額	461	397
法人税等の支払額	△8,389	△7,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,211	21,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△22,500
有価証券の売却による収入	—	18,500
固定資産の取得による支出	△7,963	△9,700
固定資産の売却による収入	86	868
投資有価証券の取得による支出	△4,624	△6,683
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	2,614
関係会社株式の取得による支出	△834	△2,240
貸付けによる支出	△200	△100
貸付金の回収による収入	70	40
その他	150	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,313	△18,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,259	△2,231
自己株式の取得による支出	△2,248	△3,286
その他	—	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,508	△5,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,377	△2,267
現金及び現金同等物の期首残高	24,714	28,405
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 28,405	※ 26,137

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 7社 上組陸運(株) 上組海運(株) 上組航空サービス(株) 泉産業(株) (株)カミックス 上組(香港)有限公司 大分港運(株) 上記のうち、上組(香港)有限公司及び大分港運(株)については、当社グループ各社の戦略的役割、位置付けの見直しを行った結果、当社グループの中での重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 上津運輸(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用会社名 上津運輸(株) 前連結会計年度において持分法適用会社でありました大分港運(株)は、当社グループ各社の戦略的役割、位置付けの見直しを行った結果、当社グループの中での重要性が増したため、連結子会社とし、持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法適用関連会社数 2社 持分法適用会社名 日本ポート産業(株) EASTERN SEA LEAM CHABANG TERMINAL CO., LTD. 上記の2社は、当社グループ各社の戦略的役割、位置付けの見直しを行った結果、当社グループの中での重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 8社 上組陸運(株) 上組海運(株) 上組航空サービス(株) 泉産業(株) (株)カミックス 上組(香港)有限公司 大分港運(株) 岩川醸造(株) 上記のうち、岩川醸造(株)は、当社の連結子会社である(株)カミックスが同社の全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 上津運輸(株) 同左 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用会社名 上津運輸(株) (2) 持分法適用関連会社数 2社 持分法適用会社名 日本ポート産業(株) EASTERN SEA LEAM CHABANG TERMINAL CO., LTD.

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 主要な持分法非適用会社等の名称等 主要な持分法非適用会社等の名称 (子会社) 丸古海運(株) (関連会社) (株)神戸港国際流通センター 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ロ たな卸資産（貯蔵品） …最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(3) 主要な持分法非適用会社等の名称等 主要な持分法非適用会社等の名称 (子会社) 丸古海運(株) (関連会社) (株)神戸港国際流通センター 同左 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 …主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社は、建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外については賃貸用荷役設備及び不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。 国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）は主として定額法、建物以外は定率法によっております。 在外連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した設備の修繕費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号平成20年 7 月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ホ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ヘ 船舶特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 (ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準) リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 _____ _____ (8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	ニ 退職給付引当金 同左 _____ ホ 役員退職慰労引当金 同左 ヘ 船舶特別修繕引当金 同左 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 (ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準) 同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5 年間の定額法により償却を行っております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) 消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは原則として発生日以降5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____ _____ (連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、より明瞭に表示するため「自己株式の取得による支出」と変更しております。 なお、前連結会計年度の「自己株式の増減額(△は増加)」△5,393百万円は、全額「自己株式の取得による支出」であります。	(連結貸借対照表) 流動資産の「貯蔵品」(当連結会計年度は326百万円)は、当連結会計年度において、製造会社を子会社化したことにより、「たな卸資産」の科目に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 _____

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	183,206百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	189,497百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	2,580百万円	投資有価証券(株式)	2,471百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	384	投資その他の資産「その他」 (出資金)	530
3. 偶発債務		3. 偶発債務	
下記会社の金融機関等借入金等について保証しております。		下記会社の金融機関等借入金等について保証しております。	
神戸メガコンテナ ターミナル(株)	2,464百万円	神戸メガコンテナ ターミナル(株)	2,464百万円
(株)神戸港国際流通センター	2,046	(株)神戸港国際流通センター	1,789
飛島コンテナ埠頭(株)	1,639	飛島コンテナ埠頭(株)	1,559
(株)ワールド流通センター	1,567	(株)ワールド流通センター	1,355
夢洲コンテナターミナル(株)	998	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233
青海流通センター(株)	217	大隅酒造事業協同組合	274
阪神サイロ(株)	134	青海流通センター(株)	201
大阪港総合流通センター(株)	120	阪神サイロ(株)	106
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2	大阪港総合流通センター(株)	99
計	9,192	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2
		計	9,087
4. 受取手形裏書譲渡高	315百万円	4. 受取手形裏書譲渡高	630百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	7,975百万円	給料手当	8,226百万円
退職給付費用	503	退職給付費用	504
役員退職慰労引当金繰入額	5	役員退職慰労引当金繰入額	4
賞与引当金繰入額	60	賞与引当金繰入額	82
貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	233
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	32百万円	機械装置及び運搬具	42百万円
工具、器具及び備品	3	土地	40
建物及び構築物	0	工具、器具及び備品	2
計	36	建物及び構築物	1
		計	87
※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。		※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	
建物等取壊し撤去費用	114百万円	建物等取壊し撤去費用	359百万円
機械装置及び運搬具	46	建物及び構築物	79
建物及び構築物	37	機械装置及び運搬具	13
工具、器具及び備品	19	工具、器具及び備品	3
計	218	計	456

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	12,507百万円
少数株主に係る包括利益	2
計	12,510

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,459百万円
為替換算調整勘定	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	△141
計	1,254

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	—	—	274,345
合計	274,345	—	—	274,345
自己株式				
普通株式(注)	8,475	3,319	—	11,794
合計	8,475	3,319	—	11,794

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,319千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,314千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,259	8.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,231	利益剰余金	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	274,345	—	—	274,345
合計	274,345	—	—	274,345
自己株式				
普通株式(注)	11,794	4,709	—	16,504
合計	11,794	4,709	—	16,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,709千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,705千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,231	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、付議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,191	利益剰余金	8.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 18,405百万円	現金及び預金勘定 16,637百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到 来する短期投資(有価証券) 10,000百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到 来する短期投資(有価証券) 9,500百万円
現金及び現金同等物 28,405百万円	現金及び現金同等物 26,137百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、国内及び海外に事業拠点を設置し、当社が提供するサービスについて各々包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業拠点を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業及び自動車運送業を行っており、「国際物流事業」は、主に国際輸送業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
作業収入							
外部顧客への作業収入	179,964	24,621	204,585	14,923	219,508	—	219,508
セグメント間の内部作業収入又は振替高	6,783	2,122	8,906	2,334	11,240	△11,240	—
計	186,748	26,743	213,491	17,258	230,749	△11,240	219,508
セグメント利益	19,232	930	20,163	1,374	21,537	134	21,672
セグメント資産	197,614	17,282	214,896	34,488	249,385	54,097	303,483
その他の項目							
減価償却費	8,516	539	9,055	617	9,673	—	9,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,475	33	5,509	2,571	8,080	—	8,080

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額134百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額54,097百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 929円40銭	1株当たり純資産額 970円67銭
1株当たり当期純利益金額 42円48銭	1株当たり当期純利益金額 49円6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	11,254	12,854
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,254	12,854
期中平均株式数 (千株)	264,962	262,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,077	14,740
受取手形	1,026	1,902
営業未収金	32,164	34,676
有価証券	12,612	16,199
貯蔵品	239	237
前払費用	302	326
短期貸付金	13,365	14,784
繰延税金資産	1,791	1,653
その他	673	867
貸倒引当金	△55	△60
流動資産合計	79,198	85,328
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	88,214	85,112
構築物（純額）	7,497	6,940
機械及び装置（純額）	9,695	8,171
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	1,603	1,060
工具、器具及び備品（純額）	356	354
土地	64,787	67,549
建設仮勘定	821	4,011
有形固定資産合計	172,977	173,200
無形固定資産		
借地権	6,103	5,573
電話加入権	60	60
施設利用権	17	19
ソフトウェア	114	88
無形固定資産合計	6,296	5,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,264	14,549
関係会社株式	3,087	3,277
出資金	150	135
関係会社出資金	264	264
長期貸付金	803	591
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	1,820	3,521
破産更生債権等	54	223
長期前払費用	319	253
差入保証金	3,103	3,022
繰延税金資産	3,090	3,532
その他	475	469
貸倒引当金	△56	△226
投資その他の資産合計	25,379	29,616
固定資産合計	204,653	208,557
資産合計	283,852	293,885
負債の部		
流動負債		
下払未払金	17,099	19,232
未払金	2,548	2,992
未払法人税等	4,292	5,430
未払費用	4,092	4,213
前受金	99	211
預り金	2,691	2,287
前受収益	35	37
災害損失引当金	—	530
その他	157	160
流動負債合計	31,016	35,096
固定負債		
長期預り保証金	78	80
退職給付引当金	11,237	10,888
その他	176	130
固定負債合計	11,492	11,100
負債合計	42,509	46,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	1,304	1,424
特別償却準備金	54	35
別途積立金	164,000	173,000
繰越利益剰余金	15,461	16,922
利益剰余金合計	188,735	199,298
自己株式	△8,084	△11,371
株主資本合計	239,147	246,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,194	1,265
評価・換算差額等合計	2,194	1,265
純資産合計	241,342	247,688
負債純資産合計	283,852	293,885

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
作業収入	181,395	202,044
作業原価	149,804	167,458
作業総利益	31,590	34,585
販売費及び一般管理費	12,921	13,442
営業利益	18,669	21,143
営業外収益		
受取利息	138	130
受取配当金	778	650
受取地代家賃	298	309
その他	421	605
営業外収益合計	1,637	1,696
営業外費用		
為替差損	19	25
その他	44	22
営業外費用合計	64	48
経常利益	20,242	22,791
特別利益		
固定資産売却益	26	67
投資有価証券売却益	10	—
国庫補助金	—	249
特別利益合計	36	316
特別損失		
固定資産除売却損	199	442
投資有価証券評価損	15	232
ゴルフ会員権売却損	25	—
ゴルフ会員権評価損	1	3
災害による損失	—	539
特別損失合計	241	1,218
税引前当期純利益	20,037	21,889
法人税、住民税及び事業税	8,060	8,763
法人税等調整額	286	332
法人税等合計	8,346	9,095
当期純利益	11,691	12,794

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,642	31,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,854	26,854
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,978	5,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
配当準備積立金		
前期末残高	1,138	1,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,338	1,304
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	160
固定資産圧縮積立金の取崩	△37	△39
当期変動額合計	△34	120
当期末残高	1,304	1,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	70	54
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6	2
特別償却準備金の取崩	△22	△21
当期変動額合計	△16	△18
当期末残高	54	35
別途積立金		
前期末残高	151,000	164,000
当期変動額		
別途積立金の積立	13,000	9,000
当期変動額合計	13,000	9,000
当期末残高	164,000	173,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,978	15,461
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△2	△160
固定資産圧縮積立金の取崩	37	39
特別償却準備金の積立	△6	△2
特別償却準備金の取崩	22	21
別途積立金の積立	△13,000	△9,000
剰余金の配当	△2,259	△2,231
当期純利益	11,691	12,794
当期変動額合計	△3,517	1,461
当期末残高	15,461	16,922
利益剰余金合計		
前期末残高	179,304	188,735
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,259	△2,231
当期純利益	11,691	12,794
当期変動額合計	9,431	10,562
当期末残高	188,735	199,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5,835	△8,084
当期変動額		
自己株式の取得	△2,248	△3,286
当期変動額合計	△2,248	△3,286
当期末残高	△8,084	△11,371
株主資本合計		
前期末残高	231,964	239,147
当期変動額		
剰余金の配当	△2,259	△2,231
当期純利益	11,691	12,794
自己株式の取得	△2,248	△3,286
当期変動額合計	7,182	7,275
当期末残高	239,147	246,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	858	2,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,336	△929
当期変動額合計	1,336	△929
当期末残高	2,194	1,265
評価・換算差額等合計		
前期末残高	858	2,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,336	△929
当期変動額合計	1,336	△929
当期末残高	2,194	1,265
純資産合計		
前期末残高	232,823	241,342
当期変動額		
剰余金の配当	△2,259	△2,231
当期純利益	11,691	12,794
自己株式の取得	△2,248	△3,286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,336	△929
当期変動額合計	8,519	6,345
当期末残高	241,342	247,688

5. その他

役員の異動につきましては、平成23年3月23日公表の「組織変更、代表取締役の役職変更および役員等の異動についてのお知らせ」をご参照ください。

以上